

# 出口調査拒否者が与える影響

大栗正彦  
(中日新聞社)

## 1. はじめに

出口調査の目的は①当落判定の予測②有権者の投票行動の分析—の2点である。ともに投開票日の選挙報道を正確で迅速に行うために用いられる。このため出口調査が基礎データとして有用であり、信頼に足るものでなければならない。

しかし、実際には出口調査の結果と選挙結果に乖離がみられることが多い。仮に全投票所・全投票時間で調査ができれば「当たる」のかもしれないが、費用の面からも現実的ではない。出口調査が選挙結果とずれることに対して、様々な考察が加えられている。「期日前投票が増えたので投票日の調査だけでは不十分」「調査した投票所や時間帯に偏りがある」「サンプル数が少ない」「公明党支持者は期日前に投票を済ませる割合が高い」「調査ができた年代が実際の投票者の年代に合っておらず、高齢女性が反映されていない」などという見解だ。

期日前投票は、政権交代が起きた2009年総選挙では投票者のうち19.4%に、また10年参院選では20.1%に上っている。投票した5人に1人が期日前投票を行っているので、期日前投票者の動向を知らないままでは、いくら投票日に完璧な出口調査を行っても全体を知ることはならない。最近の「風」というものによって結果が左右される選挙では、選挙戦当初と終盤では候補者の強弱が変わることがあり、期日前投票の情勢を探ることが重要になっている。

また高齢女性は他の年代層とは違う投票傾向がある。民主党が圧勝した09年総選挙でも、70歳代以上の女性だけが、民主党候補者ではなく自民党候補者に投票した割合が高かった。また投票に行く割合も高い層なので、出口調査で70歳代以上の女性のサンプルが取れなければ選挙結果を正しく反映できなくなる。

## 2. 拒否者が3割

さらに考察を加える要素として調査拒否者の問題がある。調査拒否者というのは、投票を終えた有権者に出口調査の依頼をして断られた人で、その場でチェックしておいて集計している。中日新聞社の出口調査では選挙種にかかわらず拒否率は30%程度で、男女比は4対6で女性が多くなっている。この取り逃がした拒否者層の投票動向が実は、出口調査の結果に大きく影響している。

09年総選挙では、民主党が圧勝したが、出口調査では報道各社とも選挙結果以上に民主党圧勝・自民党惨敗の結果が出ている。民主・自民の両候補者の出口支持率（出口調査で投票したと答えた割合）の差と選挙結果の得票率での差が大きく異なったことが原因だ。例えば、民主党のA候補は出口支持率が55%で、自民党のB候補は出口支持率が40%だったとする。しかし、実際の選挙得票率はA候補50%、B候補45%という例が多く見られた。出口調査で15ポイント差あり、A候補が大差で勝利という予測が、実際は5ポイント差の勝利ということになる。

この原因を男女の投票行動で見てみた。面白いことに女性票の出口支持率は、民主党候補者も自民党候補者も選挙得票率とほぼ同傾向にある。一方、男性票の出口支持率は、選挙結果に比べ民主党候補者は高くなって、自民候補者は低くなっている。つまり、女性票ではうまく予測できていたのに男性票で民主候補の支持を多めに見積もってしまっていた。

消えた自民票はどこに行ったのか。出口調査のサンプリングに問題があったのか。

それは30%の調査拒否者にあると思われる。拒否者票の傾向も出口調査に協力してくれた人の票と同傾向ならば、民主と自民候補者に偏りは出てこない。しかも自民党候補者へ投票した男性に拒否者の割合が多かったといえる。出口調査の精度を下げたのは自民党へ投票した男性が非協力だったためだろう。自民が政権交代を許した総選挙では、自民党に投票した男性が報道機関の出口調査に協力していないと考えられる。「負けている候補者に投票した男性は答えたくない」という心理があったのかもしれない。また、10年参院選では民主党候補も自民党候補も出口支持率と選挙得票率に差があまりなかった。これは、衆院選時とは異なり民主党劣勢が伝えられ、自民党へ投票した層の影響が小さかったとも推測できる。

### 3. 拒否者を増やす要因

中日新聞の場合、出口調査への拒否は20代が最も低く60代が最も高くなり、70代で低くなるという傾向がある。グラフにすると協力者の年代別グラフと同じようになる。ただある条件が加わると、拒否者が70代で低くならずそのまま右肩上がりに上昇を続ける。

調査票の質問数が増えて文字サイズが小さくなると、高齢者の協力度合いが低下して、出口調査拒否者が増えてくるのだ。高齢者は投票率も高い。またこの年代の女性は自民党へ投票する割合が全年代で最も高い。この層の調査ができなくなると、自民票の割合が低くなってきて出口調査の精度にも影響を与える。

さらに調査員バイアスもある。09年総選挙では1投票所平均21.1人の拒否者がいた。拒否者が多い場合、調査員による影響と考えられる場合と投票所に起因すると推測される場合がある。同一調査員が午前、午後に2ヵ所で調査しているが、午前と午後とも全調査員の6.9%が平均より2倍近く拒否者が多かった。調査員の何らかの理由で拒否に至ったと推測される。投票所ごとの選挙結果が分からないので、これらの調査員の影響がその選挙区の出口調査にどう影響したかは分からない。

### 4. まとめ

このように出口調査の精度を危うくする要素として拒否者の問題を考慮する必要がある。拒否者が増えると必然的に聞きやすい人、答えてくれそうな人に調査が偏ってしまう。それではいくら無作為抽出で調査地点を選んだと言い張っても、結果にゆがみが生じる。調査員バイアスや高齢者バイアスを排除して、いかに多くの人に協力してもらおうかが、今後の課題である。